

社会教育主事OBのみなさん

内閣総理大臣補佐官

逢坂 誠二さん

私は、22年間、職員として、さらに町長としてニセコ町役場で仕事をしました。役場では、福祉、保健、道路や河川の整備、納税、産業振興、防災、教育など多様な分野を通し、よりよい地域をつくる取り組みをしています。この地域づくりは、住民に無理強いをすることでは、一步も進みません。地域での仕事は、行政と住民の皆さんがともに学びあう中で、お互いの納得があってはじめて進むものであり、社会教育実践に他ならないのだと確信しています。つまり社会教育は、教育分野に限定されるものではなく、広く地域づくり全般に必要なことなのです。仕事の分野を問わず多くの自治体職員の皆さんに、社会教育主事講習を受講してもらいたいものです。



逢坂 誠二(おおさか せいじ)
1959年4月24日北海道生まれ。北海道大学薬学部卒業後、ニセコ町役場勤務を経て、1994年11月から2005年8月までニセコ町長。2005年までの3期の在任中独自の発想で地方自治に新風を吹き込む。2005年9月衆議院議員初当選(北海道ブロック)、2009年8月衆議院議員2期目当選(小選挙区・北海道第八区)国会では内閣委員会、総務委員会に所属。同年12月内閣総理大臣補佐官に就任(地域主権、地域活性化及び地方行政を担当)主な著書は、「わたしたちの町の憲法」(日本経済評論社)、「自治体再生へ舵をとれ」(学陽書房)、「町長室日記、逢坂誠二の眼」(柏艚社)など。

NPO法人えひめ子どもチャレンジ支援機構 事務局長 仙波 英徳さん

2004年、PTA活動の総括として体系的に社会教育を学び直したいと、民間人5人で愛媛大学の社会教育主事講習を受講する。ひと月は長かったが低リスク高リターンな学びがあり、県を超える人材交流とネットワークが獲得出来ました。今は、その学びをNPOの設立や実践、公民館で地域グランドデザインを描く時の基礎知識として活用しています。受講して緩やかに豊かな「まちづくり」を目指す「地域の厚みづくり」を楽しんでください。

栃木県小山市 秘書広報課 砂山 俊之さん

私が社会教育に関わった経緯は、公民館勤務を命ぜられたことに始まります。それまで社会教育という言葉も知らず、勤務後も単に与えられた業務をこなすのみでしたが、社会教育主事講習の受講を契機に、初めて自分が取り組むべき課題や社会教育の必要性が分かりました。何より社会教育の大前提である「コミュニケーション力」は、仕事のみならず、人生のあらゆる場面で必要不可欠なものであり大いに役に立っております。ぜひ多くの方にこの講習を受講され、社会教育の面白さを実感してもらいたいと思います。

沖縄県糸満市福祉部 社会福祉課 平田 徳明さん

私が社会教育主事の資格を取得したのは、平成17年度の教育委員会生涯学習振興課に配属されてからのことでした。当初、社会教育とは、何なのか、学校教育との違いは、など、なぜ、社会教育主事の資格が重要視されているのかわかりませんでした。それが、社会教育主事講習会に参加して、まさしく今、行政で必要なのだと痛感しました。全国各地の社会教育、生涯学習に関する施策、最新情報や先進地の事例等、私は社会教育のとりこにさせられたのです。全国的に、どの市町村においても、財政難で、社会教育の予算は厳しいものがありますが、今こそ、学びの仕掛人、社会教育主事専門職が必要であり、これから資格を生かした活動の場が求められています。専門職員の任採用が街の再生の起爆剤になると思います。

文部科学省生涯学習政策局社会教育課公民館振興係
電話:03-5253-4111(内線2974) FAX:03-6737-3718
E-mail:syakai@mext.go.jp

「社会教育主事講習パンフレット」
(平成22年6月1日文部科学省作成)

あなたの まちづくりを 支援します

~新しい公共の
実現に向けて~

社会教育主事講習 を受講しませんか?



文部科学省

まちづくりに関する、事業計画・立案、調査分析、事業評価など様々なことを学ぶことができます。

○社会教育主事講習とは？

社会教育主事に求められる資質・能力の養成を図ることを目的とし、約1ヶ月程度集中して行われる講習のことです。社会教育主事講習では、次の4科目を受講します。各科目の主な内容と単位数は以下のとおりです。

1. 生涯学習概論(2単位)

- ・生涯学習・社会教育の意義や歴史
- ・家庭・学校・社会の連携と学習システム
- ・指導者としての役割、資質・能力について

2. 社会教育計画(2単位)

- ・地域総合計画とまちづくり計画
- ・調査の企画とデータ分析・活用
- ・地域住民への情報提供と学習相談
- ・事業評価の意義と視点、内容と方法

3. 社会教育特講(3単位)

- ・地域社会における諸問題の解明
家庭教育、環境教育、消費者教育、著作権
キャリア教育・職業教育、等
(内容は実施機関により若干異なります。)

4. 社会教育演習(2単位)

- ・事業計画立案(27時間)
- ・各地域の現状と課題に対応した、中・長期計画、年間事業計画、学習プログラム、学習展開計画の策定

○受講するには？

次のいずれかに該当する場合、受講できます。

- (1)大学に2年以上在学し、62単位以上を修得した者
- (2)短期大学又は高等専門学校を卒業した者等
- (3)教育職員の普通免許状を有する者
- (4)2年以上社会教育に関する職にあった者
- (5)4年以上教育に関する職にあった者
- (6)その他(司書、学芸員等)

○社会教育主事とは？

社会教育主事は、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的職員で、社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導に当たる役割を担います。

具体的な役割として、

- 地域の学習課題やニーズの把握・分析
- 企画立案やその企画の運営を通じた地域における仕組みづくり
- 関係者・関係機関との広域的な連絡・調整
- 当該活動に参画する地域の人材の確保・育成
- 情報収集・提供、相談・助言等
- 学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て行う教育活動に対する助言
- 地域の生涯学習のコーディネーター

この他にも地方自治体の首長部局、公益法人、民間企業、NPO法人などで社会教育主事講習を修了された方がその成果を生かして様々な分野で活躍されています。

資格に関する問い合わせは、各都道府県教育委員会及び文部科学省生涯学習政策局社会教育課公民館振興係(TEL03-5253-4111(内線2974))まで、お問い合わせください。



○社会教育主事講習実施機関

○北海道教育大学(TEL011-778-0265)
講習期間:平成22年7月25日～8月14日

○東北大学(TEL022-795-6105)
講習期間:平成22年6月21日～8月6日

○秋田大学(TEL018-889-2503)
講習期間:平成22年7月13日～8月6日

○宇都宮大学(TEL028-649-5144)
講習期間:平成22年7月20日～8月12日

○国立教育政策研究所社会教育実践
研究センター(TEL03-3823-0241)
A講習期間:平成22年7月21日～8月25日
B講習期間:平成23年1月19日～2月25日

○金沢大学(TEL076-264-5272)
講習期間:平成22年7月20日～8月20日

○愛知教育大学(TEL0566-26-2176)
講習期間:平成22年7月26日～8月27日

○大阪大学(TEL06-6879-7033)
講習期間:平成22年6月14日～7月23日

○岡山大学(TEL086-251-7605)
講習期間:平成22年7月20日～8月11日

○広島大学(TEL082-424-6708)
講習期間:平成22年8月2日～8月26日

○徳島大学(TEL088-656-7084)
講習期間:平成22年7月26日～8月20日

○九州大学(TEL092-642-2245)
講習期間:平成22年7月19日～8月11日

○熊本大学(TEL096-342-3144)
講習期間:平成22年7月19日～8月20日

○各講習内容については、各大学等にお問い合わせください。